

サービス産業動向調査 ニュース No. 23 平成 27 年 1 月発行



総務省統計局

〒162-8668

東京都新宿区若松町 19 番 1 号

年頭のごあいさつ

明けましておめでとうございます。

サービス業の企業や事業所の皆様におかれましては、毎月のサービス産業動向調査にご回答いただき、本当にありがとうございます。

サービス産業動向調査も平成25年1月から事業所だけでなく企業にもご回答をお願いするよう変更され2年が経過しました。変更後のデータも蓄積されてきましたので、今後更に活用が進むと思っています。

この「サービス産業動向調査」の結果は、サービス産業全体、個々の産業ごとの毎月の売上の推移を見て行きますが、これは行政において産業育成のための基本的なデータになるだけでなく、各種サービス業協会など団体においても自分の業界の全体の状況を把握することにも活用されています。企業や事業所の皆さまにおかれましては、全体の動きをみていただき、ご自身の状況を判断することに使ってくださいればありがたいと思います。

ここでは例として宿泊業の最近の動きをグラフで見えます（下図参照）。売上に大きな季節変動があります。各月の日数、休み等の要因があり、3、5、8、10月で売上が高く、8月は飛び抜けています。平成25年で見ると2月と8月では約1.7倍違います。また、平成25年から26年にかけて売上高の前

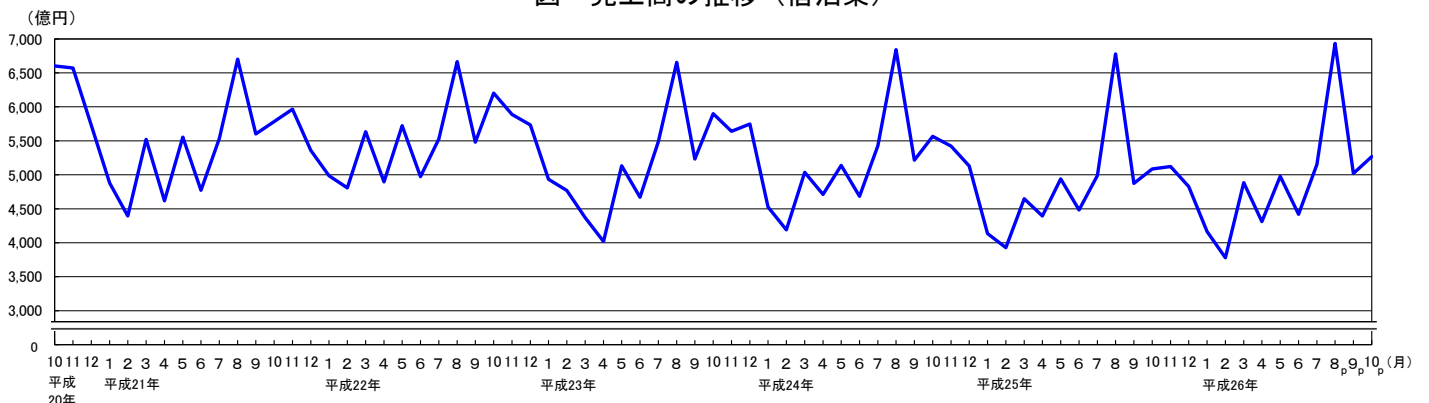
総務省統計局統計調査部長 會田 雅人

年同月比は少しですが増加に転じていると見ることができます。一部の観光地だけかもしれませんが、円安の影響で海外からの観光客が増加していることが数字にも表れているのかもしれません。

さて、平成27年は干支では乙未（きのとひつじ）になります。陽明学の大家、安岡正篤先生の本では、「乙という文字は、草花の芽が曲がりくねっている象形文字→新しい改革創造に対して外からの抵抗が強い。未という文字は「一」と「木」から成り、枝葉の繁茂を表す→枝葉が茂ると暗くなるから、未は昧に通じ、すなわち暗くなる。」と書かれているとのこと。今年は、伸びようとしても抵抗が多い状況であり事を進めるには慎重にしなければいけない。また、暗くならないためにも煩わしいことやよくないことは取り除く努力をしなければいけない、ということかもしれません。

最後に改めまして調査へのご回答に感謝いたしますとともに、今年が皆さまにとって良い年となるようお祈り申し上げます。また、本年10月には総務省統計局として大きな事業である第20回目の国勢調査が実施されます。世帯を対象とした調査ではありますが、皆様方のご支援をお願いいたします。

図 売上高の推移（宿泊業）



注) 平成25年1月に調査内容を見直したため、24年12月までの実数は、見直し前後で時系列比較が可能となるよう調整した値。
平成26年8～10月は速報値。

サービス産業動向調査に関する最新の結果などをお届けしています。

平成26年10月分結果（速報）

1. サービス産業の売上高等（注1）

▶ 月間売上高は、29.0兆円。前年同月比1.3%の増加。

- ・増加：「情報通信業」、「運輸業，郵便業」など6産業
- ・減少：「不動産業，物品賃貸業」、「生活関連サービス業，娯楽業」など3産業

▶ 前年同月と比べた需要の状況は、0.7（需要状況DI）。

- ・「増加した」18.9%、「減少した」18.2%、「特段の変化はない」58.3%

需要状況DI = 「増加した」 - 「減少した」

図1 月間売上高一産業大分類別（平成26年10月）

項目	サービス産業計	情報通信業	運輸業，郵便業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業(注2)	教育，学習支援業	医療，福祉	サービス業（他に分類されないもの）(注3)
月間売上高(百万円)	28,987,745	4,622,525	5,308,761	3,665,049	2,100,847	2,270,006	3,845,799	278,607	3,891,533	3,004,617
対前年同月比(%)	1.3	4.2	2.5	-2.4	1.3	1.6	-1.4	-1.3	2.4	1.5

売上高の対前年同月比



2. サービス産業の事業従事者数（注4）

▶ 事業従事者数は、2850万人。前年同月比0.7%の増加。

- ・増加：「情報通信業」、「教育，学習支援業」など7産業
- ・減少：「生活関連サービス業，娯楽業」、「サービス業（他に分類されないもの）」

図2 事業従事者数—産業大分類別（平成26年10月）

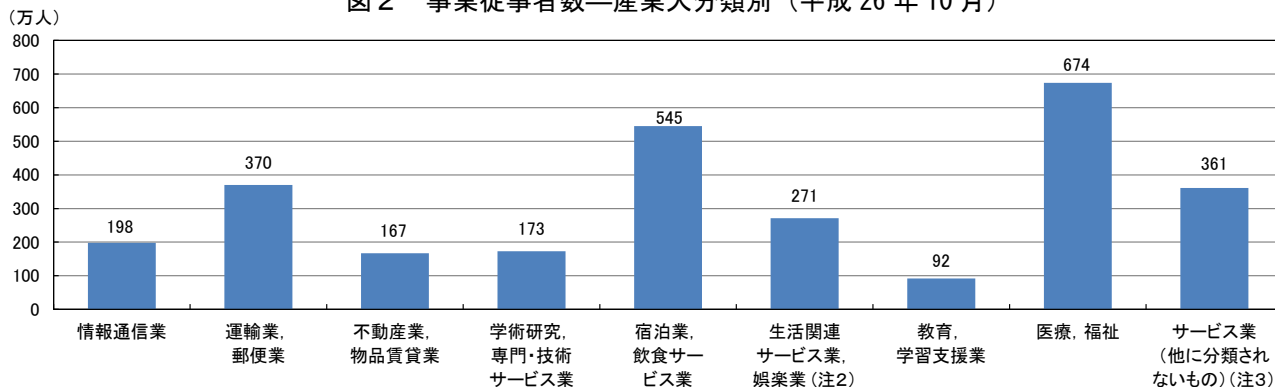
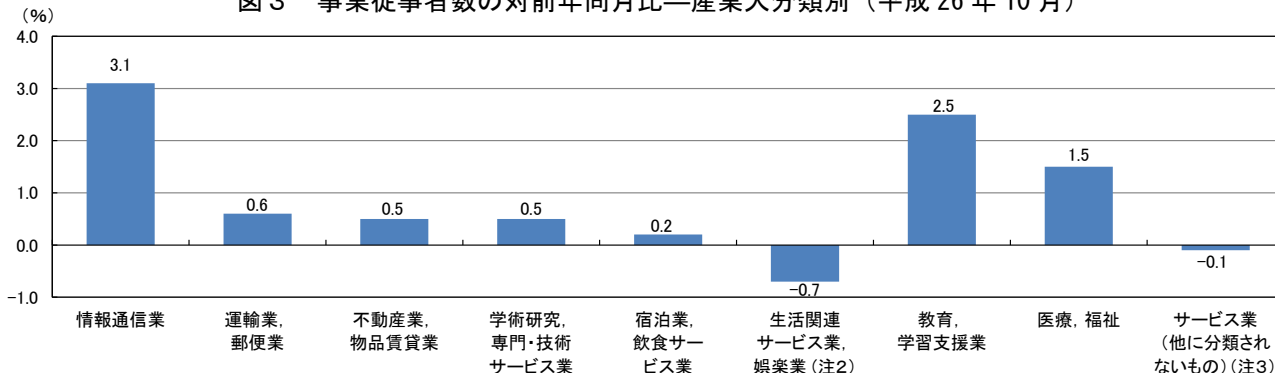


図3 事業従事者数の対前年同月比—産業大分類別（平成26年10月）



注1 事業活動別の集計であり、ここで用いる「産業」は事業活動ごとに分類

注2 「生活関連サービス業，娯楽業」とは、洗濯・理容・美容・浴場業、旅行業、冠婚葬祭業、娯楽業（映画館、ゴルフ場、テーマパーク、パチンコホール等）などをいいます。

注3 「サービス業（他に分類されないもの）」とは、廃棄物処理業、自動車整備業、労働者派遣業などをいいます。

注4 本調査の調査対象である事業所・企業等を単位とした集計であり、ここで用いる「産業」は主要な事業活動により分類

サービス産業動向調査のQ&A

Q. 「サービス産業動向調査実施事務局」とはどのような機関ですか。

A. 「サービス産業動向調査実施事務局」は、総務省統計局がサービス産業動向調査の調査実施業務を委託した民間事業者（調査機関）において、業務を遂行する際に使用する名称です。調査に従事する者は、統計法により守秘義務が課せられており、違反した場合は罰則が適用されます。

平成27年1月からの調査業務は、入札の結果、(株)インテージリサーチ及び(株)サーベイリサーチセンターの共同企業体が実施しています。

詳細は、総務省統計局HP (<http://www.stat.go.jp/data/mssi/itaku.htm>) をご覧ください。

Q. なぜ当社が調査対象になったのですか。

A. サービス産業動向調査では、毎月、産業別の売上高や従業者数などの動向を明らかにすることを目的としており、調査結果を公表するために必要な数の事業所を、統計的な手法で（統計学の理論に基づいて）抽出し、調査をお願いしています。また、全国の数字に大きな影響を与える大規模な企業（資本金1億円以上）や一部産業の企業は、すべての企業に調査をお願いしています。

Q. どうしても答えなければいけませんか。

A. サービス産業動向調査は、GDPを始めとする各種経済指標の精度向上のほか、行政機関における産業施策への利用や、民間機関における市場動向の把握など、幅広く利用される、大変重要な調査です。貴社・貴事業所のご回答が、サービス産業を営む全国の企業・事業所の代表となって、全国の調査結果が得られます。調査の趣旨をご理解いただき、是非ご回答いただきますよう、よろしくお願いいたします。

Q. 調査票に記入した内容が漏れることはありませんか。

A. サービス産業動向調査は、統計法に基づいて実施する統計調査です。ご回答いただいた内容は、統計表にして公表するため、調査票に記入された個々の記入内容をそのまま公表することはありません。

また、統計法では、調査票を統計以外の目的に使用することを制限するなど、厳しく運用することが定められており、税金の徴収や他に使用されることはありません。また、調査関係者には守秘義務が課せられています。

調査票は集計後、一定期間を経過した後は、元の状態がわからないように溶かして処分するため、他に漏洩することはありません。

溶解処分される調査票



📞 調査についてのご質問は4ページ目の「お問い合わせ窓口」（サービス産業動向調査実施事務局：フリーダイヤル 0120-250-069）へお問い合わせください。

お手元に未提出の調査票がございましたら、速やかにサービス産業動向調査実施事務局あてにご提出ください。

オンラインによる提出のお願い

総務省統計局では調査票のオンライン提出を推進しています。オンライン提出を利用されますと入力時のチェック機能が実行されるなど、入力内容の確認が容易になりますので、是非オンラインによる回答をご利用ください。オンライン回答のためのログイン情報を同封しておりますので、ご確認ください。

詳細については、「調査票の記入のしかた」（オンライン使用ガイド）をご参照ください。以下のURLからご覧いただけます。

サービス産業動向調査の調査票

検索

URL <http://www.stat.go.jp/data/mssi/forms.htm>

結果公表のお知らせ

- 月次調査の結果（平成27年1月から27年3月の公表予定）

公表予定日	速報	確報
平成27年1月30日（金）	平成26年11月分	平成26年8月分
平成27年2月27日（金）	平成26年12月分 平成26年10～12月期	平成26年9月分 平成26年7～9月期
平成27年3月27日（金）	平成27年1月分	平成26年10月分

- 平成26年拡大調査（確報）の結果については、27年秋ごろに公表する予定です。
- 月次調査、拡大調査の公表結果については、以下のURLからご覧いただけます。

サービス産業動向調査

検索

URL <http://www.stat.go.jp/data/mssi/>

サービス産業動向調査実施事務局からのお知らせ

サービス産業動向調査の調査票の記入のしかたについてのお問い合わせ、インターネットによる回答についてご不明な点、また、調査票、調査票提出用封筒が見当たらない場合などは、下記のサービス産業動向調査実施事務局にご連絡ください。

【お問い合わせ窓口】 サービス産業動向調査実施事務局

【フリーダイヤル】 0120-250-069

【直通電話】 03-3590-0506

【受付時間】 平日（土・日・国民の祝日・年末年始を除く）9：00～18：00

サービス産業動向調査にご回答いただき、ありがとうございます。